



2025年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年4月14日
東

上場会社名 株式会社エルテス 上場取引所
 コード番号 3967 URL <https://eltes.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 菅原 貴弘
 問合せ先責任者 (役職名) 経営戦略本部 本部長 (氏名) 田中 英樹 (TEL) 03-6550-9280
 定時株主総会開催予定日 2025年5月29日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2025年5月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年2月期の連結業績 (2024年3月1日～2025年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		EBITDA(※)		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年2月期	7,317	12.0	608	9.3	93	△48.7	68	△52.0	△860	—
2024年2月期	6,535	39.5	557	24.8	182	△10.1	143	△0.2	257	503.4

(注) 包括利益 2025年2月期 △845百万円(—%) 2024年2月期 243百万円(363.9%)

※EBITDAは、税引前当期純損益+支払利息+非現金支出項目(減価償却費及び償却費等)として、算出しております。

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年2月期	△142.61	—	△39.3	1.0	1.3
2024年2月期	42.65	42.61	10.6	2.2	2.8

(参考) 持分法投資損益 2025年2月期 0百万円 2024年2月期 2百万円

(注) 2025年2月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年2月期	7,383	1,868	24.7	306.10
2024年2月期	6,898	2,609	37.0	423.24

(参考) 自己資本 2025年2月期 1,821百万円 2024年2月期 2,553百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年2月期	587	△570	938	2,511
2024年2月期	△0	△690	589	1,556

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2025年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2026年2月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2026年2月期の連結業績予想 (2025年3月1日～2026年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通 期	8,200	12.1	750	23.2	380	307.2	340	393.8	—	—

(注) 親会社株主に帰属する当期純利益は未定です。詳細は、添付資料P.5「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有
 新規 1社 (社名)JDXソリューションズ株式会社、除外 1社 (社名)―
 詳細は、添付資料P.15「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(企業結合等関係)」をご覧ください

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年2月期	6,070,880株	2024年2月期	6,070,880株
② 期末自己株式数	2025年2月期	37,623株	2024年2月期	37,623株
③ 期中平均株式数	2025年2月期	6,033,257株	2024年2月期	6,032,680株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年2月期の個別業績(2024年3月1日~2025年2月28日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年2月期	2,514	8.7	200	262.9	205	392.6	109	—
2024年2月期	2,312	12.1	55	△79.1	41	△83.6	△7	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2025年2月期	18.23		18.22					
2024年2月期	△1.26		—					

(注) 2024年2月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2025年2月期	4,974		2,564		51.1	421.57		
2024年2月期	4,495		2,473		53.8	400.65		

(参考) 自己資本 2025年2月期 2,543百万円 2024年2月期 2,417百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(決算補足資料及び決算説明会内容の入手方法について)

決算説明資料は、本日2025年4月14日に開示しております。当社ウェブサイトよりご確認ください。

また、2025年4月18日(木)に、当社ウェブサイトへ決算説明動画の掲載を予定しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(未適用の会計基準等)	14
(表示方法の変更)	15
(企業結合等関係)	15
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2024年3月1日～2025年2月28日)における当社グループを取り巻く経済環境は、経済活動等の正常化が進み、雇用・所得環境が改善していく中で、緩やかに回復しております。一方で、不安定な世界情勢を受けた地政学リスクの高まりやアメリカの新政権の動向、物価の上昇などにより、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く国内のITサービス分野においては、企業の収益性向上・人手不足対策等のためのデジタルトランスフォーメーション(DX)、デジタルの活用や、生成AI市場の拡大によって、成長傾向が継続しております。このような中で、SNSなどのデジタル空間の膨張を背景とした偽・誤情報拡散や炎上事案の発生、「闇バイト」をはじめとしたインターネットの悪用、デジタル化や働き方の多様化による組織内部からの機密情報持ちだしなど課題も多発し、デジタル化によって生じる新たなリスクは、社会問題となっております。さらに、人手不足や企業収益の向上等のために、DX、デジタルの活用は、引き続き高い注目を集めており、当社グループのニーズは益々高まっております。

それらに対して、2025年2月期を初年度とする3カ年の第2期中期経営計画を策定し、事業領域拡張に合わせた新ミッション「安全なデジタル社会をつくり、日本を前進させ続ける。」のアップデートや、これまでの知見を活用し社会インフラの老朽化や環境問題への対応、安全・快適・有効に最大限機能させるべく、「スマートシティ事業」を新たなセグメントに設置し、ミッションの実現に向けて、事業を推進してまいりました。

しかしながら、AIセキュリティ事業の2023年10月にサービス提供を開始したAIK assignの受注リードタイム長期化などによって、警備DX領域のトップライン伸長が計画どおりに進捗しておらず、AIセキュリティ事業に係る営業利益は当初計画を130百万円下回りました。また、スマートシティ事業のプロパティ・マネジメント領域において、一部オーナーの物件売却等が発生した一方で、営業人員の不足により新規管理物件の獲得が大きくは進まなかったことも重なり、スマートシティ事業に係る営業利益は、当初計画を210百万円下回っております。これを受けて、当社連結子会社の株式会社メタウンにおける、2025年2月期の実績と当初想定していた事業計画の乖離状況を踏まえ、慎重に検討した結果、特別損失(のれんの一部減損損失)を計上することとしました。さらに、株式会社JAPANDXが自治体に展開している「DX-Pand(デクスパンド)」について、新地創交付金への制度変更に伴い、大幅な機能拡張と仕様の変更が生じ、事業計画の見直しを行った結果、特別損失(固定資産の減損損失)を計上することとなりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は7,317,064千円(前年同期比12.0%増)となり、EBITDAは608,806千円(前年同期比9.3%増)、営業利益は93,326千円(前年同期比48.7%減)、経常利益は68,849千円(前年同期比52.0%減)、親会社株主に帰属する当期純損失は860,379千円(前年同期は257,302千円の利益)となりました。

(注) 当社グループの業績の有用な比較情報として、EBITDAを開示しております。EBITDAは、税引前当期純損益から利息及び非現金支出項目(減価償却費及び償却費等)の影響を除外しております。EBITDAの計算式は以下のとおりです。

・ EBITDA = 税引前当期純損益 + 支払利息 + 減価償却費及び償却費等の非現金支出項目

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

① デジタルリスク事業

デジタルリスク事業は、営業秘密情報の持ち出しなどの社内に潜むリスクを検知するインターナルリスク対策と主にSNSやブログ、インターネット掲示板などWeb上のソーシャルメディアに起因するリスク対策を支援するソーシャルリスク対策から構成されております。

インターナルリスク対策は、昨今話題となっている営業秘密等の機密情報持ち出し対策や、経済安全保障の観点による情報管理強化支援を目的に製造業・金融業を中心に新規導入が進み、KPIとしていたユーザーID数は31万IDまで増加しました。1案件あたりの平均ID数は4,500程度となっており、エンタープライズ企業とそのグループ会社への展開が進んでいます。

ソーシャルリスク対策は、リスク検知時の初動対応コンサルティングを含むWebリスクモニタリングを主力サービスとして提供しております。また、SNSリスク低減のための社内規程作成支援や従業員向け研修の提供など、幅広い形で企業のSNSリスク対策を支援いたしました。

以上の結果、売上高は2,514,348千円（前年同期比9.7%増）、セグメント利益は1,150,530千円（前年同期比7.3%増）となりました。

② AIセキュリティ事業

AIセキュリティ事業は、警備DXで新時代の安全保障をつくることを目指して、フィジカルな警備保障サービスを運営しつつ、運営の中で生じる課題解決のためのDXソリューションの開発・提供で警備業界のDX化に取り組んでいます。

警備保障サービス領域は、2025年開催の大阪万博に向けて立ち上げた大阪拠点も順調に立ち上がっております。一方で、北海道地域における積雪量が少なかった影響や首都圏における下期採用状況の鈍化によって、KPIであるポスト数の達成率が98.7%にとどまりました。

警備DX領域は、警備会社と依頼者の警備受発注マッチングプラットフォームであるAIK orderなどの警備業務DXサービスを展開しています。2023年10月にサービス提供を開始したAIK assignの受注リードタイム長期化などによって、トップライン伸長が計画どおりに進捗していない状況が継続しておりました。この状況を打開すべく、警備現場における人手不足を解決する採用ソリューションの展開、警備ネットワークを活用したコンシェルジュ型サービスの展開で業績の底上げに取り組んでおりました。

以上の結果、売上高は1,621,867千円（前年同期比0.9%増）、セグメント損失は40,959千円（前年同期は37,562千円のセグメント利益）となりました。

③ DX推進事業

DX推進事業は、デジタルを活用した人に優しい社会への変革を目指して、主に地方自治体を対象とした行政の住民サービスのデジタル化支援を行う自治体DX領域、並びにSESとラボ型開発のハイブリッドで事業会社のDX支援を行う事業会社DX領域の二つを事業領域の柱として取り組んでいます。

自治体DX領域は、自治体ビジネス特有の下期偏重の事業構造を有しています。年度末に掛けて、スマート公共ラボ for GovTechプログラムや、DX-Pandのサービス提供開始が増加し、両サービスを提供する自治体数は146まで増加しました。

事業会社DX領域では、事業セグメント内の営業連携強化や、提供能力拡大を目指したDX人材の獲得にも取り組みました。また、下期偏重の事業構造からの脱却を目指して、生成AI事業に着手するとともに、放送局等メディア向けDX支援に強みに持つJDXソリューションズ株式会社のグループ参画を実現するなど、積極的な投資を継続し、事業領域の拡大を推進いたしました。

以上の結果、売上高は1,804,645千円（前年同期比52.6%増）、セグメント利益は9,453千円（前年同期比85.0%減）となりました。

④ スマートシティ事業

スマートシティ事業は、スマートな街づくりで地方創生に貢献することを目的に、プロパティ・マネジメント領域のデジタル化から着手し、そのデジタル化の領域をビル・施設、そして地域に広げることを目指しています。また、スマートな街づくりを念頭においた、自治体のインバウンドマーケティング支援や、マップ検索特化型集客ツールであるミセシルベの提供を開始し、地方創生につながる動きも加速しています。

一方で、プロパティ・マネジメント領域は、一部オーナーの物件売却等が発生したことに加えて、新規管理物件獲得を担う営業人員の不足により新規管理物件の獲得が大きくは進まなかったことも重なり、大幅な管理物件数の減少が生じました。その他、収益不動産の売買を通じた管理物件の獲得を進めるべく専門の不動産売買チームを組成し、不動産売買取引からの収益拡大を計画しておりましたが、不動産売買を専門とする人員の採用に遅れが生じるなど、不動産売買事業が想定通りの立ち上げとならなかったことが大きく業績に影響を与えました。

以上の結果、売上高は1,483,846千円（前年同期比7.1%減）、セグメント損失は110,361千円（前年同期は23,098千円のセグメント損失）となりました。

（2）当期の財政状態の概況

（資産）

当連結会計年度末における流動資産は、4,067,543千円となり、前連結会計年度末に比べ1,140,924千円増加いたしました。これは主に現金及び預金が961,275千円増加、販売用不動産が260,494千円増加したこと等によるものであります。

固定資産は、3,316,350千円となり、前連結会計年度末に比べ655,054千円減少いたしました。これは主にのれんが726,130千円減少したこと等によるものです。

この結果、総資産は、7,383,893千円となり、前連結会計年度末に比べ485,869千円増加いたしました。

（負債）

当連結会計年度末における流動負債は、3,079,285千円となり、前連結会計年度末に比べ1,039,837千円増加いたしました。これは主に短期借入金が158,797千円増加、1年内返済予定の長期借入金が552,818千円増加、未払金が231,000千円増加したこと等によるものであります。

固定負債は2,435,776千円となり、前連結会計年度末に比べ187,087千円増加いたしました。これは主に社債が100,000千円増加、長期借入金が74,649千円増加したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は5,515,062千円となり、前連結会計年度末に比べ1,226,924千円増加いたしました。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産合計は1,868,831千円となり、前連結会計年度末に比べ741,055千円減少いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純損失860,379千円によるものであります。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ955,675千円増加し、2,511,838千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、587,694千円（前年同期は、76千円の使用）となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失692,574千円、減価償却費150,804千円、減損損失749,193千円、のれん償却額369,021千円、投資有価証券評価損14,588千円、売上債権の減少127,528千円、未払金の増加212,954千円、販売用不動産の増加260,494千円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、570,563千円（前年同期は、690,382千円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出127,377千円、無形固定資産の取得による支出375,385千円、投資有価証券の取得による支出111,433千円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出240,489千円等により減少する一方、投資有価証券の売却による収入228,735千円等により増加したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は、938,547千円（前年同期は、589,847千円の獲得）となりました。これは、短期借入金の純増加額158,797千円、長期借入れによる収入1,505,000千円、非支配株主からの払込みによる収入129,500千円等により増加する一方、長期借入金の返済による支出939,645千円等により減少したことによるものであります。

(4) 今後の見通し

当社グループは、「安全なデジタル社会をつくり、日本を前進させ続ける。」をミッションに掲げ、テクノロジーの発展によって生じる新たなリスク対策を講じるデジタルリスク事業や、デジタル化の余地が大きく残る警備業界のデジタル化を支援するAIセキュリティ事業、行政サービスのデジタル化を中心に企業・自治体のDX支援を行うDX推進事業、不動産ビジネスのデジタル化からスマートな街づくりを目指すスマートシティ事業の4つの事業で構成しております。

創業20周年を迎えた当連結会計年度(2024年3月1日～2025年2月28日)は、中期経営計画「Build Up Eltes 2027」を発表し、収益基盤強化と企業価値向上を最重要テーマとして掲げております。「Build Up Eltes 2027」の最終年度である2027年2月期は、売上高100億円、営業利益10億円を掲げ、PSR1倍などを基準とした時価総額100億円を視野に入れた目標を設定しております。

なお、2026年2月期の連結業績予想は、「Build Up Eltes 2027」の中期経営計画骨子で公表している売上高82億円、営業利益5億円の目標から、営業利益を3.8億円に変更いたします。この目標は、2025年2月期の業績動向を踏まえ、各事業計画を再構築し、変更という判断をいたしました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、税効果会計等の影響算出に時間を要しているため、現時点では未定といたします。2025年5月に開示予定の事業計画及び成長可能性に関する説明資料において、詳細な2026年2月期計画や親会社株主に帰属する当期純利益などを発表する予定です。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準及び国際会計基準による並行開示の負担等を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当連結会計年度 (2025年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,556,163	2,517,438
受取手形、売掛金及び契約資産	1,235,303	1,185,777
販売用不動産	—	260,494
その他	164,598	149,554
貸倒引当金	△29,446	△45,721
流動資産合計	2,926,618	4,067,543
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	30,821	91,938
工具、器具及び備品（純額）	26,837	30,704
土地	—	24,958
その他（純額）	1,623	4,900
有形固定資産合計	59,281	152,502
無形固定資産		
ソフトウェア	247,722	316,371
のれん	2,603,803	1,877,673
その他	59	101,984
無形固定資産合計	2,851,585	2,296,029
投資その他の資産		
投資有価証券	528,798	417,970
関連会社株式	20,251	20,347
敷金	88,239	81,044
繰延税金資産	383,560	310,371
その他	39,688	52,433
貸倒引当金	△0	△14,348
投資その他の資産合計	1,060,538	867,818
固定資産合計	3,971,405	3,316,350
資産合計	6,898,024	7,383,893

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当連結会計年度 (2025年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	159,582	174,631
短期借入金	541,200	699,997
1年内返済予定の長期借入金	693,869	1,246,687
未払金	165,536	396,537
未払法人税等	2,532	51,865
賞与引当金	75,058	88,312
株主優待引当金	11,325	—
その他	390,343	421,254
流動負債合計	2,039,448	3,079,285
固定負債		
社債	—	100,000
長期借入金	2,091,900	2,166,549
預り保証金	139,119	141,490
その他	17,669	27,736
固定負債合計	2,248,689	2,435,776
負債合計	4,288,137	5,515,062
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,223,581	1,223,581
資本剰余金	1,284,860	1,396,914
利益剰余金	50,692	△809,687
自己株式	△367	△367
株主資本合計	2,558,767	1,810,441
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△5,224	11,016
その他の包括利益累計額合計	△5,224	11,016
新株予約権	56,344	22,070
非支配株主持分	—	25,302
純資産合計	2,609,886	1,868,831
負債純資産合計	6,898,024	7,383,893

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
売上高	6,535,138	7,317,064
売上原価	4,035,457	4,438,324
売上総利益	2,499,681	2,878,739
販売費及び一般管理費	2,317,604	2,785,413
営業利益	182,077	93,326
営業外収益		
受取利息	174	1,421
受取配当金	76	1,048
持分法による投資利益	2,577	41
投資事業組合運用益	—	17,344
補助金収入	1,255	—
受取手数料	1,014	778
キャッシュバック収入	1,420	1,760
消費税還付収入	2,168	—
受取立退料	—	5,507
その他	4,867	1,638
営業外収益合計	13,554	29,540
営業外費用		
支払利息	26,689	32,361
支払手数料	10,350	11,896
新株予約権発行費	5,238	2,125
投資事業組合運用損	2,014	—
株式交付費	—	3,000
その他	7,809	4,635
営業外費用合計	52,103	54,017
経常利益	143,528	68,849
特別利益		
投資有価証券売却益	—	15,754
新株予約権戻入益	—	34,800
特別利益合計	—	50,554
特別損失		
貸倒引当金繰入額	—	14,348
株式報酬費用消滅損	2,083	—
投資有価証券評価損	58,639	14,588
訴訟関連費用	—	33,690
固定資産売却損	—	18
固定資産除却損	0	140
減損損失	—	749,193
特別損失合計	60,723	811,978
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	82,804	△692,574
法人税、住民税及び事業税	74,112	96,502
法人税等調整額	△248,609	72,370
法人税等合計	△174,497	168,872
当期純利益又は当期純損失(△)	257,302	△861,446
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	—	△1,066
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	257,302	△860,379

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	257,302	△861,446
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△14,255	16,188
その他の包括利益合計	△14,255	16,188
包括利益	243,047	△845,258
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	243,047	△844,191
非支配株主に係る包括利益	—	△1,066

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,217,581	1,268,960	△206,609	△367	2,279,565
当期変動額					
新株の発行	6,000	6,000			12,000
当期純利益又は当期純損失(△)			257,302		257,302
連結子会社の増資による持分の増減		9,900			9,900
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	6,000	15,900	257,302	—	279,202
当期末残高	1,223,581	1,284,860	50,692	△367	2,558,767

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	8,649	8,649	46,800	—	2,335,015
当期変動額					
新株の発行					12,000
当期純利益又は当期純損失(△)					257,302
連結子会社の増資による持分の増減					9,900
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△13,874	△13,874	9,544	—	△4,330
当期変動額合計	△13,874	△13,874	9,544	—	274,871
当期末残高	△5,224	△5,224	56,344	—	2,609,886

当連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,223,581	1,284,860	50,692	△367	2,558,767
当期変動額					
当期純利益又は当期純損失(△)			△860,379		△860,379
連結子会社の増資による持分の増減		112,053			112,053
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	112,053	△860,379	—	△748,326
当期末残高	1,223,581	1,396,914	△809,687	△367	1,810,441

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△5,224	△5,224	56,344	—	2,609,886
当期変動額					
当期純利益又は当期純損失(△)				△1,066	△861,446
連結子会社の増資による持分の増減				20,446	132,500
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	16,241	16,241	△34,273	5,922	△12,108
当期変動額合計	16,241	16,241	△34,273	25,302	△741,055
当期末残高	11,016	11,016	22,070	25,302	1,868,831

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純損失(△)	82,804	△692,574
減価償却費	98,476	150,804
減損損失	—	749,193
のれん償却額	349,208	369,021
株式報酬費用	6,250	—
支払手数料	10,350	11,896
貸倒引当金の増減額(△は減少)	11,908	30,444
受取利息及び受取配当金	△251	△2,469
支払利息	26,689	32,361
投資事業組合運用損益(△は益)	2,014	△17,344
投資有価証券評価損益(△は益)	58,639	14,588
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△15,754
固定資産売却損益(△は益)	—	18
固定資産除却損	—	140
新株予約権発行費	5,238	2,125
売上債権の増減額(△は増加)	△522,906	127,528
未収入金の増減額(△は増加)	111,844	△2,242
仕入債務の増減額(△は減少)	34,534	11,946
未払金の増減額(△は減少)	△127,492	212,954
販売用不動産の増減額(△は増加)	—	△260,494
株主優待引当金の増減額(△は減少)	△138	△11,325
受取立退料	—	△5,507
株式交付費	—	3,000
新株予約権戻入益	—	△34,800
訴訟関連費用	—	33,690
持分法による投資損益(△は益)	—	△41
その他	△8,535	△15,392
小計	138,637	691,764
利息及び配当金の受取額	251	1,291
利息の支払額	△26,689	△32,361
立退料の受取額	—	5,507
訴訟関連費用の支払額	—	△16,018
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△112,275	△62,489
営業活動によるキャッシュ・フロー	△76	587,694

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△3,800
有形固定資産の取得による支出	△40,313	△127,377
有形固定資産の売却による収入	—	203
有形固定資産の除却による支出	—	△140
無形固定資産の取得による支出	△144,518	△375,385
投資事業有限責任組合出資の払戻による収入	17,358	28,898
投資有価証券の取得による支出	△110,833	△111,433
投資有価証券の売却による収入	—	228,735
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△367,589	△240,489
持分法非適用関連会社株式の取得による支出	△300	—
敷金の差入による支出	△32,922	△2,489
敷金の回収による収入	5,141	9,082
貸付けによる支出	△21,467	△5,319
貸付金の回収による収入	9,571	9,144
出資金の払込による支出	—	△10
保険積立金の解約による収入	—	21,699
その他	△4,510	△1,880
投資活動によるキャッシュ・フロー	△690,382	△570,563
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	441,200	158,797
長期借入れによる収入	750,000	1,505,000
長期借入金の返済による支出	△615,222	△939,645
社債の発行による収入	—	97,907
手数料の支払額	△10,350	△8,895
非支配株主からの払込みによる収入	9,900	129,500
新株予約権の発行による収入	4,305	526
新株予約権の発行による支出	—	△2,125
新株予約権の行使による収入	12,000	—
その他	△1,984	△2,517
財務活動によるキャッシュ・フロー	589,847	938,547
現金及び現金同等物に係る換算差額	△12	△4
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△100,624	955,675
現金及び現金同等物の期首残高	1,656,787	1,556,163
現金及び現金同等物の期末残高	1,556,163	2,511,838

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日 企業会計基準委員会)
- ・「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2022年10月28日 企業会計基準委員会)
- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日 企業会計基準委員会)等

(1) 概要

2018年2月に企業会計基準第28号「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等(以下「企業会計基準第28号等」)が公表され、日本公認会計士協会における税効果会計に関する実務指針の企業会計基準委員会への移管が完了されましたが、その審議の過程で、次の2つの論点について、企業会計基準第28号等の公表後に改めて検討を行うこととされていたものが、審議され、公表されたものであります。

- ・税金費用の計上区分(その他の包括利益に対する課税)
- ・グループ法人税制が適用される場合の子会社株式等(子会社株式又は関連会社株式)の売却に係る税効果

(2) 適用予定日

2026年2月期の期首より適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

- ・「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号 2024年9月13日 企業会計基準委員会)
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日 企業会計基準委員会)等

(1) 概要

企業会計基準委員会において、日本基準を国際的に整合性のあるものとする取組みの一環として、借手の全てのリースについて資産及び負債を認識するリースに関する会計基準の開発に向けて、国際的な会計基準を踏まえた検討が行われ、基本的な方針として、IFRS第16号の単一の会計処理モデルを基礎とするものの、IFRS第16号の全ての定めを採り入れるのではなく、主要な定めのみを採り入れることにより、簡素で利便性が高く、かつ、IFRS第16号の定めを個別財務諸表に用いても、基本的に修正が不要となることを目指したリース会計基準等が公表されました。

借手の会計処理として、借手のリースの費用配分の方法については、IFRS第16号と同様に、リースがファイナンス・リースであるかオペレーティング・リースであるかにかかわらず、全てのリースについて使用権資産に係る減価償却費及びリース負債に係る利息相当額を計上する単一の会計処理モデルが適用されます。

(2) 適用予定日

2029年2月期の期首より適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

「建物附属設備」の表示方法は、従来、連結貸借対照表上、「建物附属設備(純額)」として表示しておりましたが、内容をより明確に表示するため、当連結会計年度より「建物及び構築物(純額)」として表示しております。

なお、当連結会計年度の「建物及び構築物(純額)」に含まれている「建物附属設備(純額)」の金額は36,675千円となります。

(企業結合等関係)

1. 株式取得による会社等の重要な買収

当社は、2024年11月21日開催の取締役会決議に基づき、当社の連結子会社である株式会社JAPANDX(以下、「JAPANDX」という。)が、クロスオーバーソリューションズ株式会社(以下、「XOS」という。)の全発行済普通株式を2024年11月28日に取得し、XOSは当社の連結子会社となりました。なお、当社は、2024年11月21日開催の取締役会において、連結子会社であるXOSの商号をJDXソリューションズ株式会社と変更することを決議し、2024年11月28日開催のXOS臨時株主総会において承認されております。

① 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	JDXソリューションズ株式会社
事業の内容	システムソリューション開発、VRシステム開発、ソーシャルゲーム開発運用、WEB制作運用、ソーシャルコンテンツの制作運用

(2) 企業結合を行った主な理由

2020年に設立した当社連結子会社のJAPANDXでは、「堅守速攻のデジタルトランスフォーメーション」をミッションとして、これまで当社グループが培ってきたリスクマネジメントや社会のデジタル化に関するノウハウを活用した自治体・企業向けのDXソリューションを提供しております。

XOSは、当社が本店を置く岩手県を拠点に、放送局を中心としたクライアント向けにアプリ開発などのエンジニアリングサービスを提供する企業で、主力アプリ『ReTSTA』は全国11の放送局で導入されています。JAPANDXとは各種DXソリューションの開発パートナーとして共同開発の実績があり、その高い技術力により当社グループの事業推進に貢献しています。

この度JAPANDXとXOSが合流することにより、両社の技術連携を一層強化し、DX開発案件の効率化・高度化・迅速化を実現します。さらに両社の共同事業として、JAPANDXが今期より推進する生成AI事業を拡張した、放送局向け音声読み上げ生成AI開発を企図しています。JAPANDXでは、本件株式取得に先駆けて今年6月にテレビ岩手からの出資を受け入れるなど地方放送局との連携に注力しており、XOSと共にこの取り組みを全国へと拡大してまいります。そして、さらに多くの自治体・地方局へのサービス提供に留まらず、それらと連動する地域経済全体への価値提供を展望します。

(3) 企業結合日

2024年11月28日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とした株式取得

(5) 結合後企業の名称

JDXソリューションズ株式会社

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社であるJAPANDXが、現金を対価としてXOSの全株式を取得したためであります。

② 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2024年12月1日から2025年2月28日まで

③ 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	400,000千円
取得原価		400,000千円

④ 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 4,000千円

⑤ 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

292,237千円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

8年間にわたる均等償却

⑥ 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	193,995 千円
固定資産	11,606 千円
資産合計	205,601 千円
流動負債	40,136 千円
固定負債	51,780 千円
負債合計	91,916 千円

⑦ 企業結合が当連結会計年度の開始日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

影響の概算額については、合理的な算定が困難であるため記載しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業本部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「デジタルリスク事業」、「AIセキュリティ事業」、「DX推進事業」、「スマートシティ事業」を報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「デジタルリスク事業」は、主にSNSやブログなどのWeb上のソーシャルメディアに起因するリスク対策を支援するソーシャルリスク対策と営業秘密情報の持ち出しなどの社内に潜むリスクを検知するインターナルリスク対策を提供しております。

「AIセキュリティ事業」は、フィジカルな警備サービス事業を運営しつつ、運営の中で生じる課題解決のために警備業界のDXサービスを提供しております。

「DX推進事業」は、行政サービスのデジタル化支援、エンジニアなどのDX人材の派遣サービスを展開しております。

「スマートシティ事業」は、プロパティ・マネジメント事業のデジタル化を実現するDXソリューション開発に着手しており、将来のスマートシティ構想実現に向けた概念実証事業を展開しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	連結財務 諸表 計上額 (注) 2
	デジタル リスク 事業	AIセキュリ ティ 事業	DX推進 事業	スマートシ ティ 事業			
売上高							
顧客との契約から生 じる収益	2,291,175	1,588,851	1,077,308	535,788	5,493,124	—	5,493,124
その他の収益	—	—	—	1,042,014	1,042,014	—	1,042,014
外部顧客への売上高	2,291,175	1,588,851	1,077,308	1,577,803	6,535,138	—	6,535,138
セグメント間の内部 売上高又は振替高	140	19,290	105,216	18,710	143,357	△143,357	—
計	2,291,315	1,608,141	1,182,525	1,596,513	6,678,496	△143,357	6,535,138
セグメント利益 又は損失 (△)	1,072,026	37,562	62,962	△23,098	1,149,452	△967,375	182,077
セグメント資産	384,233	1,203,152	1,403,932	2,618,405	5,609,713	1,288,310	6,898,024
その他の項目							
減価償却費	17,809	14,620	51,896	3,161	87,488	10,987	98,476
のれんの償却額	—	92,238	58,776	198,193	349,208	—	349,208
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	24,606	7,145	564,949	9,515	606,216	7,985	614,201

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△967,375千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額1,288,310千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係る固定資産の減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係る固定資産の取得額であります。
2. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	連結財務 諸表 計上額 (注)2
	デジタル リスク 事業	AIセキュリ ティ 事業	DX推進 事業	スマートシ ティ 事業			
売上高							
顧客との契約から生 じる収益	2,506,856	1,617,242	1,712,378	563,981	6,400,459	—	6,400,459
その他の収益	—	—	—	916,604	916,604	—	916,604
外部顧客への売上高	2,506,856	1,617,242	1,712,378	1,480,586	7,317,064	—	7,317,064
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,492	4,625	92,267	3,259	107,643	△107,643	—
計	2,514,348	1,621,867	1,804,645	1,483,846	7,424,708	△107,643	7,317,064
セグメント利益 又は損失(△)	1,150,530	△40,959	9,453	△110,361	1,008,662	△915,335	93,326
セグメント資産	384,940	1,214,547	2,059,426	1,946,811	5,605,726	1,778,167	7,383,893
その他の項目							
減価償却費	19,536	21,758	86,809	11,335	139,439	11,364	150,804
のれんの償却額	—	90,377	80,450	198,193	369,021	—	369,021
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	40,442	14,263	646,616	109,213	810,535	8,648	819,184

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△915,335千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額1,778,167千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係る固定資産の減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係る固定資産の取得額であります。
2. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

前連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額	連結財務 諸表 計上額
	デジタル リスク 事業	AIセキュリ ティ 事業	DX推進 事業	スマートシ ティ 事業			
減損損失	—	—	99,846	649,346	749,193	—	749,193

(のれんの金額の重要な変動)

DX推進事業において、第3四半期連結会計期間にJDXソリューションズ株式会社を取得し連結子会社としております。当該事象によるのれんの増加額は292,237千円であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
1株当たり純資産額	423.24円	306.10円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	42.65円	△142.61円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	42.61円	—円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	257,302	△860,379
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は 普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失 (△)(千円)	257,302	△860,379
普通株式の期中平均株式数(株)	6,032,680	6,033,257
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	6,228	—
(うち新株予約権(株))	(6,228)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権6種類(新株 予約権の数16,048個)	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。